

index

2020〈第21号〉

- 医師連盟委員長挨拶
- 令和2年兵庫県医師会新年祝賀会
- 参議院議員 自見はなこ 活動報告
- 国会等へ国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書を提出いたしました
- 議員対談 参議院議員 加田裕之氏
- 郡市区医師連盟だより(宝塚市)
- 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会が開催

兵庫県医師連盟ニュース

発行所 兵庫県医師連盟

〒651-8555 神戸市中央区磯上通6-1-11

Tel 078-231-4114

<http://www.hyogo-ishirenmei.jp>

編集責任者 松本 卓



医師連盟委員長挨拶



兵庫県医師連盟
委員長 松本 卓

令和となって初めての正月を迎えましたが、本年が災害等のない穏やかな年となることを何よりも祈念いたします。

新型コロナウイルスの流行拡大が懸念されるところですが、交通手段の発達・旅行客の増加とともにやはり水際防御は困難な趨勢と考えられ、ワクチン等の早期開発が望まれるところで

す。
昨年末には診療報酬改定の大枠が決定され、本体部分を0.55%引き上げる決定が為されました。当初財務省は社会保障関係費の伸びを抑えるとして2%半ばのマイナス改定を求めておりましたので、日医執行部ならびに厚生労働委員会委員長、盛山正仁先生をはじめとする議員の諸先生方のご尽力もあってなんとか本体だけでもプラス改定に落ち着いたことは何

よりであったと考えます。
しかしながら医療従事者の給与を1%引き上げるだけでも約500億円の財源

を必要とする横倉会長が述べられているように、施設維持費や設備・機材への投資を含めた医療全体の経費に相当する診療報酬本体0.55%のアップでは極めて厳しい状況であることは明白であり、働き方改革に対応する余裕は極めて乏しく、政府が賃上げの継続を産業界に要請するなかで、医療業界だけが置き去りにされた感否めません。(これに対して地域医療介護総合確保基金の積み増しとして143億円、医療情報化支援基金として768億円が用意されたと伝えられていますが、ひも付きの資金はなかなかうまく使えないのも実情です)
薬価は0.99%、材料費は0.02%下げられており、診療報酬全体としてマイナス改定になっていることはマスコミもあまり報道せぬところです。医

令和2年兵庫県医師会 新年祝賀会

令和になり初めての兵庫県医師会新年祝賀会が、令和2年1月9日に神戸ポートピアホテルにて開催されました。

来賓では横倉義武日本医師会会長はじめ、井戸敏三兵庫県知事、伊藤傑兵庫県議会健康福祉

委員 荒木 邦公
療界全体に対して逆風が吹き荒れる昨今ですが、すべての会員の皆様、さらにはすべての医師の方々がONE TEAMとなつて活動することがなにより大切であると考えます。今後とも医師連盟活動へのご協力をよろしくお願い申し上げます。



挨拶する空地頭一県医会長



会場の様子

常任委員会委員長、澤田隆兵庫県歯科医師会会長、笠井秀一兵庫県薬剤師会会長、成田康子兵庫看護協会会長、近医連・近隣医師会会長、西村・川島県医名誉会長、羽生田俊参議院議員、県医連推薦の国会・県議員にご出席いただき、郡市区医師会会長、各委員会委員長等227名の出席を賜りました。足立副会長の開会の辞で始まり、空地会長が今年には阪神・淡路大震災から25年、その後も様々な災害の発生があり、準備覚悟が必要と話されました。2月20日より日

本災害医学会が開催されますが、その学会で副会長の任命を受け、学会の中でJMATセッションもありますので是非参加をとお願ひされました。
横倉日本医師会会長は挨拶で、社会保障制度の在り方についての話をされ、国民皆保険の堅持、かかりつけ医機能、医療介護の連携が大事であると話されました。

伊藤議員からは健康福祉常任委員会としてテーマでは児童虐待防止の件を取り上げていると話されました。
澤田隆県歯科医師会会長からも祝辞を頂き、サクソフォン演奏のアトラクションの後、笠井県薬剤師会会長の乾杯のご発声で祝宴が始まりました。各テーブルでは来賓の方々と県医師会の役員との間で懇談し、情報交換の場となりました。中締めでは杉本副会長が祝賀会出席への感謝の辞で祝賀会はお開きとなりました。

の確保にてと歌を詠まれました。

医師連盟プロジェクト委員会
委員 荒木 邦公



県議会各会派代表議員の方々



兵庫県医師会 空地顕一会長



本県医師連盟推薦の国会議員の方々



日本医師会
横倉義武会長



兵庫県
井戸敏三知事



兵庫県議会健康福祉常任委員会
伊藤 傑委員長（県議会議長代理）



兵庫県歯科医師会
澤田 隆会長



兵庫県薬剤師会
笠井秀一会長

産後ケア法案成立のお知らせ
二〇一九年十二月二十九日、参議院本会議において「母子保健法の一部を改正する法律案（産後ケア法案）が全会一致で可決・成立しました。本法案は、これまで市町村の予算事業として行

わけてきた「産後ケア事業」を初めて法制化するもので、産後の子育てを孤立させず、「町中の実家」と呼べるような産後ケア施設（二十床まで・生後一年まで利用でき、医療機関への併設や空床利用も可能）を整備することを市町村の努力義務として

二〇一九年十二月一日、成育基本法がついに施行されました。今後は、厚生労働省に設置される成育医療等協議会での議論を経て、成育医療等基本方針が二〇二〇年度中に閣議決定されることとなります。しっかりと

二〇一八年の成育基本法成立の際、児童福祉法の改正法案として趣旨説明が行われたものを、超党派で議論を重ね、十一月十四日に開催した超党派「成育基本法推進議員連盟」（会長：河村建夫衆議院議員、事務局長：自見はなこ）でも審議し、母子保健法の改正法案として成立を目指すことで合意がまとまりました。無事成立できたことを心から感謝申し上げます。二〇二一年度に施行される本法により、産後ケア事業が全国に普及し、母子愛着形成、少子化対策、虐待予防などに資する機能を発揮していくことを大きく期待しております。そのために必要な施設整備費の予算獲得に向けても注力して参ります。

参議院議員
自見はなこ
活動報告

わけてきた「産後ケア事業」を初めて法制化するもので、産後の子育てを孤立させず、「町中の実家」と呼べるような産後ケア施設（二十床まで・生後一年まで利用でき、医療機関への併設や空床利用も可能）を整備することを市町村の努力義務として

二〇一八年の成育基本法成立の際、児童福祉法の改正法案として趣旨説明が行われたものを、超党派で議論を重ね、十一月十四日に開催した超党派「成育基本法推進議員連盟」（会長：河村建夫衆議院議員、事務局長：自見はなこ）でも審議し、母子保健法の改正法案として成立を目指すことで合意がまとまりました。無事成立できたことを心から感謝申し上げます。二〇二一年度に施行される本法により、産後ケア事業が全国に普及し、母子愛着形成、少子化対策、虐待予防などに資する機能を発揮していくことを大きく期待しております。そのために必要な施設整備費の予算獲得に向けても注力して参ります。

わけてきた「産後ケア事業」を初めて法制化するもので、産後の子育てを孤立させず、「町中の実家」と呼べるような産後ケア施設（二十床まで・生後一年まで利用でき、医療機関への併設や空床利用も可能）を整備することを市町村の努力義務として

二〇一八年の成育基本法成立の際、児童福祉法の改正法案として趣旨説明が行われたものを、超党派で議論を重ね、十一月十四日に開催した超党派「成育基本法推進議員連盟」（会長：河村建夫衆議院議員、事務局長：自見はなこ）でも審議し、母子保健法の改正法案として成立を目指すことで合意がまとまりました。無事成立できたことを心から感謝申し上げます。二〇二一年度に施行される本法により、産後ケア事業が全国に普及し、母子愛着形成、少子化対策、虐待予防などに資する機能を発揮していくことを大きく期待しております。そのために必要な施設整備費の予算獲得に向けても注力して参ります。

国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書
総理大臣を議長とする全世代型社会保障検討会議において、年金・介護とともに医療費抑制

日本医師会からの依頼を受けて、兵庫県議会議長宛に請願した結果、県議会議長より、地方自治法第99条に則って衆参院議長、内閣総理大臣、関係大臣等に意見書が提出された。

国会等へ国民皆保険制度を基盤とした
持続可能な社会保障制度の確立を求める
意見書を提出いたしました

政策と患者・国民負担増についての厳しい議論が今後行われる見込みである。
国民皆保険制度をしく我が国において、医療関係者の人件費も含めた医療経営の実質的な原資となるものは、診療報酬である。ここに十分な手当がなされなければ、国民に必要な医療・介護の提供体制構築の維持は困難である。医療機関が閉院した場合、一番困るのは地域住民の方々である。

また、財務省は11月1日の財政制度等審議会での診療報酬全体のマイナス改定は「不可欠」と強調し、このまま財政主導の改革が進むと、医療現場は更に厳しさを増し、国民の生命・健康を守るができない。

よって、国におかれては、超高齢少子社会を迎える中、幸福な国民生活を将来にわたり送るために、国民が必要な医療・介護を安心して受けられる持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保するように強く要望する。

また、財務省は11月1日の財政制度等審議会での診療報酬全体のマイナス改定は「不可欠」と強調し、このまま財政主導の改革が進むと、医療現場は更に厳しさを増し、国民の生命・健康を守るができない。

よって、国におかれては、超高齢少子社会を迎える中、幸福な国民生活を将来にわたり送るために、国民が必要な医療・介護を安心して受けられる持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保するように強く要望する。



常任執行委員

岡林 孝直

Takanao Okabayashi

参議院議員

加田 裕之

Hiroyuki Kada

についてお話を
いただけまし
たらと思いま
す。

加田 神戸で生まれ育ち、大学卒業後は神戸新聞のマーケティングセンターに就職し、地域の魅力などを兵庫県の広報紙を通して発信しておりました。阪神・淡路大震災が起るまでは、地域の取材をさせてもらい、楽しい仕事だったのですが、大震災が起きてからは、ライフライン情報の発行、特に神戸の方では病院・医療機関が大変な状態になっておりました。他には地域の避難所のルポをしたり、震災復興に取り組みむ人たち、商店街や漁業の人たち、地場産業の復興に取り組む人たちを取材していました。そのときに、政治の大切さを感じ、自らが行動することが大事だと思いまして、当時県会議員で衆議院議員を目指していた奥谷先生の秘書になったのがきっかけになりました。

をよく聞かれ、地元の状況をよくくぐりこみ、特に先生が県会議員時代ご尽力いただきました新長田の県と市の合同庁舎が昨年の7月でしたか完成いたしました。阪神大震災の時はまだ何もシステムとしてなかったわけで、それから25年の間にいろんなシステムができましたけど、被災地の長田区の復興に大変ご尽力いただきました。その辺のご苦労と言いますか、経緯というのが何かございましたらお話いただけたらと思います。

岡林 本日はお忙しい中、お越しいただきありがとうございます。令和最初のお正月は参議院議員になって初めてのお正月で、どのようなお気持ちで迎えましたか。

いわゆるソフト面での対策も大切だと実感しました。あと長田区でも超高齢化が進んでいます。ひとりの暮らしの高齢者が増えてきて、コミュニティの希薄化が進んでいまして、そのコミュニティをいかにして維持していくかが問題です。

加田 まず思ったのは、政治というものの大切さは、平時の時では、「政治」と言ってもあまりピンとこないかもしれないですけど、災害時や非常時に政治の在り方というのが本当に問われると思います。

また、昔は災害というのは忘れたころにやってくると言われてましたが、最近は忘れなくてもやって来る時代なんですから、災害に備えておくために、長田区の医師会、歯科医師会、薬剤師会が一体となってされている災害・防災訓練の時に、現在参加されていない方も含めて多くの方にどうやって啓発していくかというのが大事な課題だと思いました。

岡林 今年参議院議員になって初めての正月ということ、令和になり初めての正月ということ、そして阪神・淡路大震災から25年ということで、阪神・淡路大震災をきっかけに政治家を志したので、本当にそういう意味では特別な思いで新年を迎えております。

私にとって、阪神・淡路大震災というのは政治の原点でしたので、まず、武田防災担当大臣に、大臣にとっての阪神・淡路大震災、1. 17とは何かというテーマで質問いたしました。当時、武田大臣は、亀井静香運輸大臣の秘書をされていて、一緒に同行して、神戸の方にも行った。あの時、神戸の光景を見たときに、言葉が出なかったというのが、率直な思いだったと言っていました。それをいかにこれから復興していくかということ。また、そのときに地元の方々の復興にかかる熱意というものにも触れ、熱いものを感じた。ストレートな質問をしてよかったなと思います。

岡林 早速ですが、先生が政治家を志されたきっかけ、政治家として最も大切にされている事

それと、特に災害の時に問題になるのは、弱者の方に一番しわ寄せが来るので、これから委員会でも、どのようにして弱者の方の救済体制を取っていくか。そして、阪神・淡路大震災の時に避難所で医師会の先生方がそれぞれの持ち場でまさに命を救う医療に懸命に取り組んでいました。これから起こると言われている南海トラフ巨大地震など、災害列島日本は避けては通れないと思いますので、そういう場面での普及啓発にも努めていきたいと思っております。

加田 今年参議院議員になって初めての正月ということ、令和になり初めての正月ということ、そして阪神・淡路大震災から25年ということで、阪神・淡路大震災をきっかけに政治家を志したので、本当にそういう意味では特別な思いで新年を迎えております。

ちょっと国のほうでは防災減災国土強靱化のための三か年の緊急対策というのをやっていまして、そういう福祉・医療分野についても、災害時における対策ということで、緊急対策ということを集約的にやろうとしています。是非とも防災対策にも全力を尽くして参ります。

国でコミュニティづくりや要支援者に対して、災害時にどのようにするかというように、25年前と違ってそういう議論の場というものは整備されてきたわけですが、このたび先生は、参議院議員として参議院災害対策特別委員会委員として活躍されているということですけど、どのように取り組んでいくのか、アイデアというのか、地元での経験や実績を残されたことを、国のレベルでどのように生かしていくとお考えですか。

加田 今回、災害対策特別委員会の委員に、これは第一希望で出させてもらいました。昨年12月に委員会が初質問をしました。私にとって、阪神・淡路大震災というのは政治の原点だったので、まず、武田防災担当大臣に、大臣にとっての阪神・淡路大震災、1. 17とは何かというテーマで質問いたしました。当時、武田大臣は、亀井静香運輸大臣の秘書をされていて、一緒に同行して、神戸の方にも行った。あの時、神戸の光景を見たときに、言葉が出なかったというのが、率直な思いだったと言っていました。それをいかにこれから復興していくかということ。また、そのときに地元の方々の復興にかかる熱意というものにも触れ、熱いものを感じた。ストレートな質問をしてよかったなと思います。

加田 私、一番思うんですけど、日本の中福祉、低負担という形で進んでいて、よく医療費の問題がありますが、決して医療費の増加率は、実際問題、他の先進国と比べても決して高くはないです。対GDP比で言えばむしろ低いくらいです。それと地域の医師の先生方が、献身的にある種ボランティア的な形で何かあった時にもすぐに駆けつけてくれます。最近は医師の働き方改革ということもよく出てきますが、本当に頭が下がるくらいぎりぎりのところまで頑張っているというのは、ありがたいことです。

ただ、それに頼ってばかりというやり方では、持続可能性を担保することはできないので、ぜひそういうことについては、しっかりとそういう部分に対する報酬というものに予算をつけることも必要です。

それとまた、特に人口が減っていく一方で、地方と都市との格差という部分、そして地域医療のあり方というものを考えたときに、遠隔医療とかICTの活用の部分につきましても、後押ししていかなければいけないと思っています。

(四面につづく)



加田裕之参議院議員



岡林孝直常任執行委員

(三面より)

特に私、参議院議員に当選させていただいて、毎回参加している勉強会の中に「明るい社会保障政治研究会」があります。これは、厚労大臣の加藤勝信先生や世耕弘成先生を中心に、予防医療や健康づくり、年金、介護、子育てに対して、どのように解決していかないといけないかということについての勉強会です。

また、「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」というのがありまして、これは参議院自民党が中心となってやっているんですけども、地域の不安ということについて、真っ先が上がってきまして、この医師偏在の話でした。病気になるって受けたくても受けられない。そういう時どうすればいいのか。これは自民党の反省という部分もあるんですけど、そういう不安に真正面から寄り添えていたかどうか。

か。その辺が少し自民党に欠けていた点ではないか。これは前向きな意味での自己批判で、これからそういう地域の不安というものをみんなと出し合っていることを考えております。

たように、すぐに解決策というのはなかなか出てこないんですけど、一つ一つ、まずは机上の空論だけでなく、一個一個みんなだ案を出して解決策を少しでもたぐってこういう話です。

岡林 今そのICTとかAIのお話が出たので、先生は参議院経済産業委員会の委員をされておられますが、AIやICTについての日本の将来像というのか、特に医療に関して、お考えは何かあるんでしょうか。

加田 AIなどのテクノロジーの導入は、医療現場を大きく変える可能性を持っています。過疎地域での遠隔医療や災害時での緊急医療、日々の業務に追われている医師の日々の業務の現状の改善についてなどを考えても、医療とテクノロジーの融合は不可欠です。ただし、医療現場では必ずイレギュラーが発生します。そのイレギュラーに対

して、どうセーフティーネットを作るかも重要となります。昨年、参議院経済産業委員会でも情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案について参事人質疑をしました。情報格差を埋めるためDX※デジタルトランスフォーメーションについて国民への啓発の必要性や我が国の企業においてDXが進まない要因などについて質問しました。DXやAIなどの情報処理の進化は医療分野でも不可欠ですが、AIは出した答えに対して責任を取れませんが医師は大きな責任があります。AIを医療にどう活用するか、それが大きな問題になっています。

岡林 先生はまだお若く、これから20年、30年と国会議員を続けていただくわけですけど、今後の長期なお考えの中で何か抱負がございましたら、お話しただけですか。

加田 長期的にこれからやっていかないとけないというのには、やはり健康で安全で安心して暮らせる国づくりですね。国の繁栄の一番の礎です。国の魅力といかなく発揮するには国民一人ひとりがベストな状態で生活する水準を維持しなければなりません。それが生産性の向上の第一歩であると思います。参議院選挙の時も申し上げましたが、世界に誇る国民皆保険制

度を守ること。予防医療の中にも、エビデンスのあるものに政策注力することで、例えばメタボ健診はその健康増進効果と医療費抑制効果をきちんと評価することや、また、がん検診やワクチンのようなエビデンスのある予防医療にはより多くの財源が分配されたとしても国民の健康と生産性向上を考えるとやるべきであると考えます。すでに日本は世界に例を見ない人口減

少社会に突入しておりますし、超高齢社会に入りました。まさに課題先進国ですが、私はこの課題を克服することで、日本に続いて少子高齢化に入る世界各国に対しての手本、そして貢献になると思います。

岡林 本日はどうもお忙しい中ありがとうございます。今後のご活躍を期待しております。



岡林孝直常任執行委員 加田裕之参議院議員

対する姿勢にも温度差があり、医師連盟としてまとまった方向に向かうことはなかなか困難ではありますが、近年のような官邸主導型の政権に対してはロビー活動が大変重要であると思われまふ。そこで、宝塚市医師連盟としては、北阪神地区としてお隣の伊丹市出身である大串正樹衆議院議員の政策フォーラムや、兵庫県出身の末松信介参議院議員の政経セミナーへの参加に加え、昨年から、兵庫県第六選挙区内の企業・事業所を中心として発足された「新時代政経研究会」に、大串議員のご紹介により入会させていただいており、今後、国政との連携強化、他業種の方々との情報共有を図っていく予定であります。

また、詳細は次号発行の兵庫県医師連盟ニュースに譲りますが、本年初頭には兵庫県医師会新年祝賀会に先立ち、当宝塚市医師連盟の栗田委員長と地元宝塚市出身の高橋光男参議院議員(公明党)との対談が行われました。これを機会に今後は、与野党を問わず各政党の議員の先生方との幅広い親睦を図り、医療政策をはじめとする意見交換を通じて、医師連盟として国民の健康・公衆衛生の発展に貢献していきたいと考えております。

郡市区医師連盟だより

【宝塚市医師連盟】

当宝塚市医師連盟において、会員234名に対して、国

政選挙や各種自治体選挙の際に、支持候補への応援をお願いするに加えて、医師会総会後の懇親会の席に、市長を始め、国

会議員、県会議員、市会議員の先生方をお招きし、意見交換をする共に会員との交流を図らせていただいております。

個人主義優位な現代においては、医師連盟会員それぞれの政策に対する考えや、政党についての支持もまちまちで、政治に

全国医師会・医師連盟
医療政策研究大会
が開催



日本医師連盟は、令和元年11月24日に都内において、全国医師会・医師連盟医療政策研究大会を開催した。

本大会は、日医連役員、都道府県並びに全国の郡市区医師連盟委員長等が一堂に会して、今後の医政活動について、理念を共有することを目的に開催され、兵庫県からの参加者13名を含め、約800名の参加があった。

明渡 寛